

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第65期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ワシントンホテル株式会社

【英訳名】 WASHINGTON HOTEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 太

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 経理財務部部長 津尾 則文

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 経理財務部部長 津尾 則文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間会計期間	第65期 中間会計期間	第64期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	10,129,979	12,057,960	21,347,826
経常利益 (千円)	641,748	1,721,546	1,755,284
中間(当期)純利益 (千円)	741,386	1,703,606	2,015,575
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	8,221,062	10,867,821	9,446,883
総資産額 (千円)	33,206,394	33,149,413	33,545,550
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.47	141.73	167.13
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	24.8	32.8	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163,482	1,970,662	3,418,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,486	384,745	1,550,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,884	1,890,929	2,368,612
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,145,554	5,661,482	5,966,495

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1 株当たり中間純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、雇用情勢の好転や政府による経済支援策の効果により、緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続や通商環境の不確実性が依然として懸念材料となっており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、大阪・関西万博の好影響に加え、訪日外国人は本年9月までの累計では過去最速で3,000万人を超えるなど、国内レジャー及びインバウンド需要は総じて堅調に推移しました。

このような環境下、前期から当期にかけて全館リニューアルを完了した計4ホテル（注1）の収益が向上したほか、大阪・関西万博の開催に伴う特需により近畿エリアの7ホテルが好調に推移いたしました。さらに、その他のエリアにおきましてもレベニューマネジメントの強化やセールスプロモーション活動が奏功し、客室稼働率やADR（平均客室販売単価）は前年同期を大きく上回りました。

当期は、『睡眠・入浴・朝食』にこだわった全館リニューアルをワシントンR&Bホテル3事業所にて着手いたしました（「名古屋栄東」「新横浜駅前」は5月、「札幌北3西2」は9月）。既にリニューアルを終えた客室から販売を開始しており、お客様から高い評価をいただいております。なお、4月にリニューアルを完了した「梅田東」で導入した『選べるマットレス』の取組をこの3事業所にも拡大し、「エアウィーヴ」及び西川「Air（エア）」のいずれかのマットレスをお選びいただけるようにいたしました。これにより、良質な睡眠の提供を通じた顧客満足度の向上とブランドの差別化を図っております。また、コネクティングルームの増加を引き続き図るなど、品質と使い勝手の向上にも取り組んでおります。

販売促進面では、国内外の旅行代理店への営業を継続強化するとともに、旅行博覧会や自治体主催のインバウンド商談会へ積極的に参加いたしました。また、4月に名称変更した当社公式宿泊予約サイト「ワシントンネット」におきましては、価格面での優位性に加え、予約受付期間を1年先まで延長するなど、他OTAとの差別化を推進いたしました。さらに、Web広告・SNS発信・SEO対策といったデジタルマーケティング施策を継続した結果、9月末時点の会員数は期初から5万5千人増加の56万人となりました。

飲食店舗におきましても、季節の食材を使用した新メニューや宿泊者向け特別メニューの開発・販売に加え、インターネット予約の利便性向上、優待券配布による営業活動、観光バス団体向けランチの営業強化などにより、集客力の向上に努めました。

なお、当中間会計期間の客室販売は、客室稼働率が前年同期比5.1ポイント増加の72.4%となりました（注2）。また、ADRは、前年同期比12.3%増加の8,516円、RevPAR（販売可能な客室1室あたりの売上）は同20.7%増となりました。外国人宿泊比率についても、リニューアルを終えたホテルでの増加や一部ホテルでの海外ゴルフパック利用の拡大等により、前年同期比2.6ポイント増加の10.0%となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高12,057,960千円（前年同期比19.0%増）、営業利益2,002,545千円（前年同期比132.9%増）、経常利益1,721,546千円（前年同期比168.3%増）、中間純利益1,703,606千円（前年同期比129.8%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

注1．全館リニューアルは、前期2024年7月に「ワシントンR&Bホテル大塚駅北口」、同年8月に「熊本ワシントンホテルプラザ」が完了。当期は2025年4月に「ワシントンR&Bホテル京都駅八条口」と「ワシントンR&Bホテル梅田東」が完了。

注2．客室稼働率・RevPARは、全館リニューアルによる販売不能客室を控除した上で算出しております。

財政状態

(資産)

当中間会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ396,136千円減少の33,149,413千円となりました。これは主に建物（純額）が98,873千円増加した一方、現金及び預金が305,013千円、建設仮勘定が206,757千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ1,817,074千円減少の22,281,592千円となりました。これは主に未払費用が58,204千円増加した一方、短期借入金が1,000,000千円、長期借入金が500,000千円、未払金が373,245千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,420,938千円増加の10,867,821千円となりました。これは主に利益剰余金が1,461,104千円増加した一方、取締役に対する株式報酬制度等に基づく自己株式の取得が70,784千円あったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前中間会計期間に比べ484,071千円減少し、5,661,482千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,970,662千円の資金の増加となりました。これは主に、税引前中間純利益1,719,742千円、減価償却費599,669千円等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、384,745千円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出350,419千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,890,929千円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出500,000千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、権利内容 に何らかの限定のない当社におけ る標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株でありま す。
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	12,170,000	-	100,000	-	3,754,161

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社丸栄	愛知県名古屋市中区栄3丁目3-1	1,433,520	11.81
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	861,280	7.10
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S /JASDEC/MBBC LIENT ASSETS 2 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	600,000	4.94
CAMBRIDGE ASIA LLC (常任代理人 三田証券株式会社)	C/O CORPORATION SERVICE COMPANY, 251 LITTLE FALLS DRIVE, CITY OF WILMINGTON, COUNTY OF NEW CASTLE 19808, DELAWARE, USA (東京都中央区日本橋兜町3-11)	598,900	4.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	503,000	4.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	503,000	4.14
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR)	495,000	4.08
株式会社近藤紡績所	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目18番25号	316,800	2.61
名古屋中小企業投資育成株式会 社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30 号	297,000	2.45
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	275,000	2.27
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	275,000	2.27
計	-	6,158,500	50.74

- (注) 1. 持株数が同数の株主については、五十音順に記載しております。
2. 持株比率は、自己株式(33,603株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式141,800株(取締役向け株式交付信託)は含めておりません。
3. 株式会社丸栄は、興和ファシリティマネジメント株式会社と2025年10月1日に合併し、現在興和ファシリティズ株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,989,200	119,892	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		119,892	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ワシントンホテル株式会社	愛知県名古屋市中 千種区内山三丁目23番5号	33,600	141,800	175,400	1.44
計		33,600	141,800	175,400	1.44

(注) 1. 当社は単元未満自己株式3株を保有しております。

2. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
役員に対する株式報酬制度の 信託財産	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 事業開発部部長	取締役執行役員 営業本部副本部長	田中 良佐	2025年9月1日

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,966,495	5,661,482
売掛金	1,441,915	1,492,888
原材料及び貯蔵品	45,535	45,194
前払費用	521,823	572,840
その他	4,723	8,829
流動資産合計	7,980,492	7,781,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,257,449	9,356,322
工具、器具及び備品（純額）	245,531	236,076
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,051,111	3,956,821
建設仮勘定	359,798	153,040
その他（純額）	204,769	189,155
有形固定資産合計	19,683,537	19,456,292
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	121,394	119,096
その他	28,154	35,411
無形固定資産合計	170,596	175,554
投資その他の資産		
投資有価証券	358,316	387,436
長期貸付金	2,000	2,000
長期前払費用	121,217	127,434
繰延税金資産	768,579	756,166
差入保証金	4,442,481	4,445,858
その他	37,231	36,335
貸倒引当金	18,900	18,900
投資その他の資産合計	5,710,924	5,736,330
固定資産合計	25,565,058	25,368,178
資産合計	33,545,550	33,149,413

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,485	167,296
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	155,231	157,563
未払金	1,419,694	1,046,449
未払費用	524,214	582,418
契約負債	59,878	82,506
未払法人税等	32,271	16,135
賞与引当金	136,494	163,904
その他	322,609	370,351
流動負債合計	4,798,879	3,586,625
固定負債		
長期借入金	13,613,000	13,113,000
リース債務	4,924,601	4,845,230
長期未払金	198,824	164,981
株式報酬引当金	58,567	66,169
再評価に係る繰延税金負債	432	432
資産除去債務	441,676	442,587
その他	62,685	62,565
固定負債合計	19,299,787	18,694,966
負債合計	24,098,667	22,281,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,307,624	4,308,607
利益剰余金	5,944,654	7,405,759
自己株式	123,903	181,760
株主資本合計	10,228,375	11,632,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,971	180,678
土地再評価差額金	945,463	945,463
評価・換算差額等合計	781,491	764,784
純資産合計	9,446,883	10,867,821
負債純資産合計	33,545,550	33,149,413

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	10,129,979	12,057,960
売上原価	8,896,411	9,669,054
売上総利益	1,233,567	2,388,906
販売費及び一般管理費	373,714	386,360
営業利益	859,853	2,002,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	563	6,231
受取手数料	3,347	3,449
受取保険金	2,670	1,356
その他	4,530	4,008
営業外収益合計	11,111	15,045
営業外費用		
支払利息	203,404	267,040
支払手数料	25,424	26,559
その他	387	2,445
営業外費用合計	229,216	296,045
経常利益	641,748	1,721,546
特別損失		
固定資産除却損	1,891	1,804
その他	516	-
特別損失合計	2,407	1,804
税引前中間純利益	639,340	1,719,742
法人税、住民税及び事業税	102,045	16,135
法人税等合計	102,045	16,135
中間純利益	741,386	1,703,606

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	639,340	1,719,742
減価償却費	552,685	599,669
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,789	27,410
受取利息及び受取配当金	563	6,231
支払利息	203,404	267,040
支払手数料	424	26,559
固定資産除却損	1,891	1,804
売上債権の増減額（ は増加）	115,696	50,973
棚卸資産の増減額（ は増加）	45	340
仕入債務の増減額（ は減少）	8,831	18,811
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,685	24,825
未払金の増減額（ は減少）	46,707	357,679
未払費用の増減額（ は減少）	93,082	57,760
その他	12,438	65,270
小計	1,409,818	2,263,809
利息及び配当金の受取額	563	6,231
利息の支払額	215,967	267,106
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	30,931	32,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,482	1,970,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699,229	350,419
無形固定資産の取得による支出	14,145	28,617
差入保証金の差入による支出	5,034	5,097
差入保証金の回収による収入	971	1,180
その他	71,049	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	788,486	384,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	74,808	77,039
自己株式の取得による支出	-	70,890
配当金の支払額	121,651	242,501
支払手数料の支出	424	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,884	1,890,929
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	321,888	305,013
現金及び現金同等物の期首残高	6,467,442	5,966,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,145,554	5,661,482

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、貸出コミットメントラインの総額のうち、前事業年度借入実行残高1,000,000千円について、2025年9月末に返済を行いました。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	2,400,000千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当及び賞与	110,454千円	121,065千円
賞与引当金繰入額	12,518千円	25,843千円
株式報酬引当金繰入額	6,726千円	7,602千円
減価償却費	22,217千円	18,696千円
租税公課	1,875千円	2,177千円
雑費	108,742千円	86,092千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,145,554千円	5,661,482千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	6,145,554千円	5,661,482千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	121,651	10.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年5月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,070千円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	242,501	20.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 2025年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,984千円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間会計期間において、従業員持株会への第三者割当による自己株式の処分を12,927千円行った一方、取締役に対する株式報酬制度等に基づく自己株式の取得を70,784千円行ったこと等により、当中間会計期間末において自己株式が181,760千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	ワシントンホテル プラザ事業	R&Bホテル事業	その他 (注) 2	合計
室料収入	3,985,515	4,786,010	69,202	8,702,322
料理収入	653,419	145,730	148,837	947,987
飲料収入	105,815	-	34,096	139,912
サービス料収入	28,538	-	-	28,538
その他	190,625	60,511	3,268	254,405
顧客との契約から生じる収益	4,963,914	4,992,252	117,000	10,073,166
その他の収益 (注) 1	38,551	18,261	-	56,812
外部顧客への売上高	5,002,466	5,010,513	117,000	10,129,979

(注) 1. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに基づくポイントに関する売上高等の調整については、その他の室料収入で行っております。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	ワシントンホテル プラザ事業	R&Bホテル事業	その他 (注) 2	合計
室料収入	4,779,330	5,815,737	82,667	10,512,400
料理収入	739,060	172,112	148,924	1,060,098
飲料収入	116,786	-	30,721	147,508
サービス料収入	31,350	-	-	31,350
その他	198,089	50,240	2,142	250,472
顧客との契約から生じる収益	5,864,617	6,038,091	99,121	12,001,831
その他の収益 (注) 1	37,868	18,261	-	56,129
外部顧客への売上高	5,902,486	6,056,352	99,121	12,057,960

(注) 1. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに基づくポイントに関する売上高等の調整については、その他の室料収入で行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	61円47銭	141円73銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	741,386	1,703,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	741,386	1,703,606
普通株式の期中平均株式数(株)	12,059,982	12,020,126

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
- 「1 株当たり中間純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
- 「1 株当たり中間純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間会計期間110,017株、当中間会計期間149,873株であります。

2 【その他】

第64期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)期末配当について、2025年5月23日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 242,501千円
1 株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ワシントンホテル株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワシントンホテル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワシントンホテル株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。